



荒瀧 穂積 議員

### Q ハザードマップに表示のとおり避難勧告を 発令すれば命は守られたのでは

A 〈町長〉

当時の発令基準により判断したものだ、現在は基準を見直して早期発令に努めている。

〔Q1〕 平成30年7月豪雨、町民12人の命は、なぜ守られなかったのか。当時、避難の発令基準は降雨量である。なぜ150mm時点（午後4時頃）で避難勧告を発令しなかったのか。

〔A1〕 当時の避難勧告の発令基準は3条件（前兆現象、土砂災害警戒情報、実効雨量150mm超過）の総合的な判断としており、午後4時時点で土砂災害発生のおそれを表す土砂災害警戒情報が未発表などのため、同情報発表後の午後7時に避難勧告を発令した。現在は、避難所の開設を待つて発令したことを反省し基準に達すれば直ちに発令することに努め、早期の避難を促している。

< 避難情報 >	最新版土砂災害ハザードマップ	発災時発令状況	2018年3月版 土砂災害ハザードマップ
避難準備・高齢者等避難開始	警戒レベル3	17:00	ハンディのある方は避難してください
避難勧告	警戒レベル4	19:00 (18:10土砂災害警戒情報発表)	速やかに避難を開始してください。外が危険な時、室内の高所へ
避難指示(緊急)		19:40 (20:00頃発災)	すぐに避難完了、命を守る最低限の行動をとってください
ハザードマップ中の発令基準の表示	降水量など	(16:00 150mm)	降水量

### 公共施設 管理・整備

### Q 〈荒瀧 穂積 議員〉 (仮称) 東部地域防災センターは避難所として 利用できるのか

A 〈町長〉

今後の施工監理等で適切な施設運営を行うことや分散避難などを呼びかけていく。

〔Q1〕 平成30年7月豪雨後町長は早々に避難所の新設を決め新進建築家の設計で着工した。場所の適否、駐車場不足、なぜこの形か等々説明が十分でないままであった。その後、新型コロナウイルスが全世界に感染拡大した。当避難所は、被災経験を活かした新時代の利用に耐えられるのか。

〔A1〕 当施設は、プロポーザルコンペを経て選ばれ、住民とのワークショップを開催し、議会にも説明を行った。利用に関しては今後、想定外の事態があっても施工監理時の調整や調達備品の運用などにより可能な限り対応していく。収容人員の減少対策としては、商業施設な



▲ センター内のイメージ



▲ (仮称) 東部地域防災センター全体像

どでの車中泊や親戚や知人宅などに避難する分散避難を呼びかけていく。

### その他の 町行政

### Q 〈中島 数宜 議員〉 町長に町政を続けていく決意はあるか

A 〈町長〉

町民の皆様から御支持をいただけるなら、引き続き町政のかじ取り役として、しっかりその責を担ってまいります。

〔Q1〕 三村町長は3月の定例議会において令和2年度の施政方針を示された。11月15日には熊野町長選挙が行われる。町長選挙に出馬し、4期目の町政を続けていく気持ちはあるか。

〔A1〕 私が町政を預かり、早や12年を迎えようとしている。この間を振り返ると、東日本大震災など大規模の自然災害が続き平成30年には本町においても未曾有の災害が襲った。お亡くなりになった方々の無念を心に刻み、防災・減災のまちづくりを町政の最重要課題として強く推進し、創造的な復興を成し遂げていく。更に、新型コロナウイルスによる感染症が国の経済、地域産業に大きなダメージを与えている。感染症の予防



竹爪 憲吾 議員

### Q 防災行政無線更新の進捗状況は

A 〈町長〉

令和3年2月末までの工期で、整備を進めている。

〔Q1〕 屋外スピーカー設置の増減、場所の変更、機能の変動などは。

〔A1〕 1か所増設して41か所中30か所は移設。高性能スピーカーを組み合わせ、工事は本年9月頃に開始予定。

〔Q2〕 デジタル化によって強化する情報伝達システムの内容はいつから利用できるのか。

〔A2〕 自動音声電話やFAX、登録制メール、LINEやフェイスブックなどのSNS、スマホで利用できる防災アプリや防災専用ポータルサイトがあり、防災専用ポータルサイトを除き、本年7月下旬頃に利用開始予定。

〔Q3〕 戸別受信機の形態、価格はどうか。

〔A3〕 形や大きさは現状と大きく変わらない。緊急放送時には最大音量で放送し、最長40分間の録音、再生が可能。LED懐中電灯機能も備えている。

〔Q4〕 どのような手続きで利用できるのか。

〔A4〕 戸別受信機と自動音声電話、FAXは7月広報と一緒に申込用紙を配布。登録制メール、LINEのグループ参加、防災アプリの利用方法は8月の広報等でわかりやすく案内する。



▶ 熊野町総合計画

対策や地域経済の再興に向け関係機関と連携し、必ずやこの難局を乗り切っていく。また、本町の将来像としてきた「ひとまち 育む 筆の都熊野」の実現に向けた一定の実績を積み重ねてきたと自負している。今後も様々な行政課題に對峙し、地方公共団体としてのバランスのとれた行政運営と、行政改革の実現に向けて、引き続き町政のかじ取り役として、しっかりその責を担ってまいります。